陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名:

農林水産省

※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付	けする事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(17,114) 0	(17,114) 0	(13,263) 0			(他事業より流用)(平成29年1月19日) 流用元:C-9-1 次世代農業技術開発拠点整備事業 流用税: 29.391 千円(園費22.778千円) 流用元: C-1-3漁港環境整備事業 流用税: 1935千円(園費1.500千円)
		第四44《李华门思生元正教和李平/佐园甘龄》						<17,114> (723,000)	<17,114> (723,000)	<13,263> (560,325)			流用後交付対象事業費:961,440千円(国費745,116千円)
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	0 <723,000>	0 <723,000>	0 <560,325>			
								(13.746)	(13,746)	(10,309)			
119	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(長部地区)	長部	市	市	直接	1/2	(13,740)	(13,746)	(10,309)			
								<13,746>	<13,746>	<10,309>			Wf that the Line Transfer France (France)
124	C - 2 - 1	高田松原物産施設整備事業	高田松原	市	市	直接	1/2	(291,887)	(291,887)	(218,915)			※【他事業より流用】(平成29年1月19日) 遠用元:◆○-9-1-1 復興公共施設等末質パイオマス等導入可能性検討調査 ◆○-9-1-1 総合富製製出施設整備事業(備品等整備) 遠用額:◆○-9-1-1 [1/29]10.697千円 (国際3-000千円)
								0	0	(010.015)			◆C-4-1-1 [1-29]67千円(国費725千円) 流用後交付対象事業費:740,118千円(国費555,088千円)
								<291,887> (12,681)	<291,887> (12,681)	<218,915> (9,510)			
125	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(米崎地区)	米崎	市	市	直接	1/2	(12,081)	(12,001)	(9,510)			
								<12,681>	<12,681>	<9,510>			
								(8,556)	(8,556)	(6,417)			
126	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(小友地区)	小友	市	市	直接	1/2	0	0	0			
								<8,556>	<8,556>	<6,417>			
127	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(広田地区)	広田	市	市	直接	1/2	(4,200)	(4,200)	(3,150)			
127	C - 5 - 4	[[[] [] [] [] [] [] [] [] []	ИШ	η	п	直接	1/2	0	0	0			
								<4,200>	<4,200>	<3,150>			
130	C - 7 - 4	水産業共同利用施設復興整備事業(小友地区)	小友	市	市	直接	1/2	(0)	1	(0)			
								97,519 <97,519>	97,519 <97.519>	73,139 <73,139>			
								(0)	(0)	(0)			
131	C - 7 - 5	水産業共同利用施設復興整備事業(広田地区)	広田	市	市	直接	1/2	155,385	155,385	116,538			
								<155,385>	<155,385>	<116,538>			
								(1,071,184)	(1,071,184)	(821,889)	(0)	(0)	
							合計額	252,904	252,904	189,677	0	0	
								<1,324,088>	<1,324,088>	<1,011,566>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

※本村	気は同一の交付担当大臣が交付す	る事業等ごとに作成して下さい	•										(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調: (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,474,500) 0	(1,474,500) 0	(1,290,187) 0			
								<1,474,500>	<1,474,500>	<1,290,187>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	(3,012,658) 0	(3,012,658)	(2,259,493)			※他世事業へ流用1/平放29年1月19日1 流用先:D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地 復興土地区画整理事業) 流用额(I-124606.462千円(国費454.846千円) 流用後交付対象事業費:2.448.354千円(国費1.836.265 千円) ※(他事業へ流用1(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用報(I-124256.425千円(国費19.2319千円) 流用後交付対象事業費:2.191,922千円(国費19.3319千円)
								<3,012,658>	<3,012,658>	<2,259,493>			流用後交刊 对象争来复 : 2,191,929十円 (国复 1,043,940 千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(2,061,548)	(2,061,548)	(1,546,160)			
								<2,061,548>	<2,061,548>	<1,546,160>			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(1,600,700)	(1,600,700)	(1,200,525)			(他專案·流用)(平成28年4月1日)) 滋用先:0-17-3都市再生区局整理事業(被灾市街地復興土地区面整理專業)今泉地区 項票款:108.554年円(876.416千円) 流用能(1.08.554年円(876.416千円) 流用後交付対象等集章:452.146千円(国費324.109千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	高田	市	市	直接	1/2	<1,600,700> (1,233,900)	<1,600,700> (1,233,900)	<1,200,525> (925,425)			【他事業へ流用】(平成26年4月1日) 流用先: D-17-4都市高生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)高田级 滋用縣: 302.873千円(227.155千円) 滋用縣: 302.873千円(227.155千円) 滋用後交付対象事業費: 931,027千円(国費698.270千円)
								<1,233,900>	<1,233,900>	<925,425>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(330,000)	(330,000)	(247,500) 0			
								<330,000>	<330,000>	<247,500>			I No. 24 and 1 (1990)
15	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	長部	市	市	直接	1/2	(183,400) 0	(183,400)	(137,550) 0			(他事業へ流用)(平成29年1月19日) 流用先・D-5-2 災害公営性を敦實化廉化事業 流用帳 [H24]108,303千円(国費79,727千円) 流用後交付対象事業費:233,697千円(国費175,273千円)
								<183,400>	<183,400>	<137,550>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000)	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(50,000) 0	0	(41,250) 0			
								<50,000>	<50,000>	<41,250>			

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名

国土交通省

平成29年6月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付す	る事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整額 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
22	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 大石沖	県	県	直接	2/3	(10,000)	(10,000)	(8,250) 0			[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用舟:D-1-5 考古/5/過載遊路整備事業(久保~治) 流用額:10,000千円(国費:8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
						1		<10,000>	<10,000>	<8,250>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(30,000)	(30,000)	(24,750)			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(30,000)	(30,000)	(24,750) 0			
			-					<30,000>	<30,000>	<24,750>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(30,000)	(30,000)	(24,750) 0			
								<30,000>	<30,000>	<24,750>			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(3,335,000)	(3,335,000)	(2,918,125) 0			
-								<3,335,000>	<3,335,000>	<2,918,125>			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(1,265,000) 0	(1,265,000) 0	(1,106,875) 0			
								<1,265,000>	<1,265,000>	<1,106,875>			
28	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			
								<75,000>	<75,000>	<65,625>			
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	(20,100) 0	(20,100)	(17,587) 0			
								<20,100>	<20,100>	<17,587>			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	(3,600)	(3,600)	(2,700) 0			
								<3,600>	<3,600>	<2,700>			
31	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000)	(15,000)	(12,000)			※事業完了 【他專集~流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-5まちづくり選携道路整備事業(久保~泊) 流用額:4.318千円(園費:3.454千円) 流用允:D-5-1災者公營住宅家賃低廉化專業 流用統:1.082千円(国費:3.464千円)
													流用観:10,682十円(国費:8,546十円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
								<15,000> (15,000)	<15,000> (15,000)	<12,000> (12,000)			事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業
32	◆ D - 1 - 2 - 1	復興関連道路調査事業(改築) 	高田	県	県	直接	4/5	0 <15,000>	0 <15,000>	0 <12,000>			流用類:15,000千円(国費:12,000千円) 流用類:15,000千円(国費:12,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
_								1.2,2007	1	1,-,-,07			

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

×++		四上又进1	=								-		一次23年0月時点
※本村	兼式は同一の交付担当大臣が交付す₹ I	る事来寺ことに作成して下さい 「				1 1		11		П	£ + 00 - m +	6-5T (33-=)	(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調動 (該当する場)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
33	◆ D - 1 - 2 - 2	防災型シンボルロード調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(44,000) C	0	(35,200) 0			事業廃止 (他事業へ流用)(平成20年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用報:D-50-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用報:D-5-1項日本大震炎特別家賃低減事業 流用報:D-5-17(日費:10,744千円) 流用後(24,945年度)(10,744千円) 流用後(74,948年業費:D-71日度)(10,744千円)
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	<44,000> (40,000)	<44,000> (40,000)	<35,200> (32,000)			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:35 ◆D-4-2-2県営住宅システム改修事業 流用線: [H24] ▲30平円 (▲264千円) 流用後交付対象事業費: III,870千円(国費89,336千円)
								<40,000>	<40,000>	<32,000>			
35	◆ D - 4 - 2 - 2	県営住宅システム改修事業	高田	県	県	直接	4/5	(1,000)		(800)			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元:34 ◆D-4-2-1災害な営住宅駐車場整備事業 流用額:[124]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費:1,330千円(国費1,064千円)
								<1,000>	<1,000>	<800>			
41	D - 1 - 7	防災集団移転関連道路整備事業(長部(1))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500)		(70,537) 0			※(他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-19 市道鳴石線はか整備事業 流用銀:[H24]9,322千円(国費5,690千円) 流用後交付対象事業費:76,178千円(国費62,847千円)
								<85,500>	<85,500>	<70,537>			
42	D - 1 - 8	防災集団移転関連道路整備事業(長部(2))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500) C	0	(70,537) 0			※[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用舟: D-1-18 都市計画協商和野山苗代線整備事業 流用額: [H24]61,973千円(園費51,128千円) 流用後交付対象事業費: 23,527千円(国費19,409千円)
43	D - 1 - 9	防災集団移転関連道路整備事業(長部(3))	長部	市	市	直接	2/3	<85,500> (171,000)	0	<70,537> (141,075) 0			※[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用先:D-1-19 市道鳴石線[まか整備事業 流用額:[H24]60,751千円(国費50,119千円) 流用後交付対象事業費:110,249千円(国費90,956千円)
								<171,000>	<171,000>	<141,075>			【他事業より流用】(平成25年4月1日)
44	◆ D - 23 - 2 - 1	高台移転関連道路整備支援事業	高田等	市	市	直接	4/5	(12,000) C <12,000>	0 (12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			周用先 80 1-1-14 的次集研修被期间通路投資事業報回 通用能 1955(3-54)年(國東2035年) 並用能及付付書業業費 1,039年(日(國東2025年) 並用能及付付書業業費 1,039年(日(國東2026年) 成用他 1-1-14 省內市工程高股市業 4 域市市財務提昇土地区高股平率 進用能 1-0-12(2004年) (国東1004年) 減用能 1-0-12(2004年) (国東1004年)
45	◆ D - 1 - 7 - 1	防災集団移転関連配水管整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(7,680)		(6,144)			版(新書本·共和)(平在20年)月1日) 這無念。17-4 香布在在高麗語書畫(被文術新培養與土地區顯整理事業) 造用能。1942/3444年[(編載2/31年円) 適用能。1942/3444年[(編載2/31年円)
								<7,680>	<7,680>	<6,144>			
46	◆ D - 17 - 2 - 1	公共交通環境整備事業	竹駒·高田·米 崎	市	市	直接	4/5	(15,000) C	(15,000)	(12,000) 0			派他事業—法則「平成29年1月10日) 近所化-0-17-4 他亦在丘原整理事業(被汽布班他提興土地区商整理事業) 這用能:042(300千円(這費072千円) 這用能:042(300千円(這費072千円)
								<15,000>	<15,000>	<12,000>			※「松本幸へ 本田 (正成りを1日19日)
47	◆ D - 17 - 2 - 2	嵩上げ宅地の安定試験事業	高田	市	市	直接	4/5	(651,000 <u>)</u> 0	(651,000)	(520,800) 0			※(他事業・元清)(下保20年7月9日) 成務を・2十分 布布内丘高原整理事業・(被災市街地復興土地反避整理事業) 流用額(942)32314千円(高度102371千円) 流用数交付対象事業費、32278千円(高度14229千円)
								<651,000>	<651,000>	<520,800>			【他事業より流用】(平成26年4月1日)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(2,510,000) C	0	(1,882,500) 0			[150年来473流用](平旅26年4月1日) 這用元: [20-71-勧而再生区面整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)今泉地区 這用額:1,168,554千円(876,416千円) 這用後文付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)
								<2,510,000>	<2,510,000>	<1,882,500>			

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 当該年度(注4) 年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 交付 国費率 直接/間接 年度間 調整後の 備考 No 実施 (注1) (注2) 施設名 団体 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) 交付額 (国費) 効果促進事業等の場合 減じた額 (e) (f)=d-e (d)=0.8cA ID デボルンル(ID IX 十 IX 20 平 4月1日) 流用元: 13 D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)高田地区 【他事業より流用】(平成26年4月1日) (5.943.847 (5.943.847 (4.457.885) 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 ●来/高田地区 流用額:302,873千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費:10,462,999千円(国費7,847,249千円) 49 D - 17 - 4 高田 市 直接 1/2 市 <5,943,847> <5,943,847> <4,457,885> 竹駒、下矢 (63,500) (63,500) (47,625) 作、今泉、長 50 D - 20 - 1 防災まちづくり計画策定事業 市 直接 1/2 部. 高田. 米 崎、小友、広田 <63,500> <63,500> <47,625 ※[他高業へ流用](平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生区高整理事業(被災市街地復興土地区高整理事業) 流用後:D-17-4 都市再生区高整理事業(被災市街地復興土地区高整理事業) 流用後(対1945年2月)(開資,220千円) 竹駒、下矢 (6,500) (6,500)(4,333) 作、今泉、長 51 防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成) D - 20 - 2 直接 1/3 市 市 部、高田、米 崎、小友、広田 <6,500> <6,500> <4,333> ※[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用先,0-17-4 都市再生区高整理事業(被災市街地復興土地区高整理事業) 流用銀,11-4229千円(置第183千円) 流用後交付対象事業費:1,771千円(国費1417千円) 竹駒、下矢 (2,000 (2,000) (1,600 作、今泉、長 防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成) 市 市 直接 4/5 部、高田、米 崎、小友、広田 <2,000> <2,000> <1,600> ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区高整理事業(被災市街地復興土地区高整理事業) 流用税: [H249千円(国費6千円) 流用後交付対象事業費: 7992千円(国費8.994千円) (8.000) (8,000) (6,000) 地区公共施設等整備事業(中沢浜貝塚歴史防災 53 広田 市 市 直接 D - 20 - 3 1/2 <8.000> <8,000> <6,000> (43,300)(43,300) (34,640)下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業(単 ◆ D - 21 - 1 -高田 市 直接 4/5 独分)) <43,300 <43,300> <34,640> ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先:D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 (52,220) (52,220)(39,165 55 - 23 - 2 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 高田等 市 直接 1/2 流用額:[H24]171千円(国費129千円) 流用後交付対象事業費:52,049千円(国費:39,036千円) <52,220> <52,220> <39,165> (11,200) (11,200) (8.400) デスル] ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先:D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 56 D - 23 - 3 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 今泉 市 市 直接 1/2 流用額:[H24]3,300千円(国費2,475千円) 流用後交付対象事業費:7,900千円(国費:5,925千 <11,200> <11,200> <8,400> 事業元 「 ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先:D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用額:[H24]18,303千円(国費13,727千円) (181,770) (181,770) (136,327) 57 D - 23 - 4 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 米崎 市 市 直接 1/2 流用後交付対象事業費:163,467千円(国費:122,600千円) <181,770> <181,770> <136,327> ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) (153 200) (153 200) (114 899) 流用: 1-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用統: [H24]3.948干円(国費2.961干円) 流用後交付対象事業費: 149,252千円(国費: 111,938千円) 小友 58 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 市 市 直接 D - 23 - 5 1/2 <153,200> <153,200> <114,899> (323,030)(323,030) (242,272) 59 23 - 6 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 広田 市 市 直接 1/2 D <323,030> <323,030> <242,272

77

◆ D - 4 - 2 - 3 住宅再建相談会

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円) 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 国費率 年度間 調整後の 直接/間接 備考 No. 実施 定市町村又は特定都道県 (注1) (注2) 施設名 団体 基幹事業の場合 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) 交付額 (国費) 効果促進事業等の場合 減じた額 (e) (f)=d-e (d)=0.8c事業を区分して実施(平成27年7月15日) (1.229.500) (1.229.500) (1.075.812) 3/4 60 D - 23 - 7 防災集団移転促進事業(移転事業) 長部 市 市 直接 <1.229.500> <1.229.500> <1.075.812> (130,500) (130,500) (114,187) 矢作·竹駒·高 61 D - 23 - 8 防災集団移転促進事業(移転事業) 市 直接 3/4 田·今泉 <130,500> <130,500> <114,187> (288,000) (288,000) (252,000) 62 防災集団移転促進事業(移転事業) 高田·今泉 D - 23 - 9 市 直接 3/4 市 <288,000> <288,000> <252,000> (497,500) (497,500) (435,312) 63 D - 23 - 10 防災集団移転促進事業(移転事業) 米崎 市 市 直接 3/4 <497,500> <497,500> <435,312> (347,375) (397 000) (397.000)64 防災集団移転促進事業(移転事業) 市 市 直接 3/4 D - 23 - 11 小友 <347,375> <397,000> <397,000> (782,500) (782,500) (684,687) 65 D - 23 - 12 防災集団移転促進事業(移転事業) 広田 市 市 直接 3/4 < 782,500 < 782,500 > <684,687> (30,000) (30,000) (24,750) (主)大船渡広 県 66 D - 1 - 10 まちづくり連携道路整備事業 田陸前高田線 県 直接 2/3 花貝 <30,000> <30,000> <24,750> (30,000) (30,000) (24,750) (国)340号 67 まちづくり連携道路整備事業 県 県 直接 2/3 D - 1 - 11 竹駒 <30,000> <30,000> <24,750> (9,031,598) (9,031,598) (7,225,277) ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 陸前高田市 4/5 68 市 市 直接 <9,031,598> <9,031,598> <7,225,277> (135,500) (135,500) (118,562) 70 災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区] 長部 市 直接 3/4 <135,500> <135,500> <118,562> (1,500) (1,500) (1,200)

4/5

<1,500>

<1,500>

<1,200>

陸前高田市内

県

県

直接

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

国土交通省

平成29年6月時点

(単位:千円)

水平1	東式は同一の父付担当大臣が父付す 	⊘⇒木寸∟CI~TF队していさい			l	1			ルサケウ()		左在即二	abr da5 / 2→ m \	(単位:十円)
									当該年度(注4) T	1		整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(121,100)	0	(99,907)			
								<121,100>	<121,100>	<99,907>			
84	D - 1 - 13	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(119,900)	(119,900)	(98,917) 0			
								<119.900>	<119.900>	<98.917>			
								(15,000)	(15,000)	(12,375)			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先:44 ◆D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業
85	D - 1 - 14	防災集団移転関連道路整備事業(新田)	小友	市	市	直接	2/3	0	0	0			流用額:[H25]▲4,400千円(国費▲3,630千円) 流用後交付対象事業費:40,600千円(国費33,495千円)
								<15,000>	<15,000>	<12,375>			
								(53,700)		(44,302)			
86	D - 1 - 15	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	0	0	0			
								<53,700>	<53,700>	<44,302>			
								(24,400)	(24,400)	(20,130)			
87	D - 1 - 16	防災集団移転関連道路整備事業(六ケ浦)	広田	市	市	直接	2/3	0	0	0			
								<24,400>	<24,400>	<20,130>			
								(37,800)	(37,800)	(31,185)			
88	D - 1 - 17	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	0	0	0			
								<37,800>	<37,800>	<31,185>			
			竹駒、下矢 作、今泉、長					(393,000)	(393,000)	(294,750)			
90	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	O	0	0			
								<393,000>	<393,000>	<294,750>			
02	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興祈念公園(仮称)調査事	高田	県	県	古拉	4/5	(20,000)	(20,000)	(16,000)			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	*	60	乐	示	直接	4/0	0	0	0			
		1			<u>I</u>	1		<20,000>		<16,000>			
							合計額	(38,555,151)	(38,555,151)	(30,686,069)	(0)	(0)	
							白紅額	0	0	0	0	0	
								<38,555,151>	<38,555,151>	<30,686,069>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

	※本様:	式は同一の交付担当大臣が交付する	る事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円	1)
ſ										当該年度(注4)		年度間調: (該当する場	整額(注5)		Ī
			-t- W			事業		基本		ナルサタ本米ボのこと ++	7.4.7.4.4.F	(政コリの物	ロリのが記載)	l	
	No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	実施	直接/間接	国費率 (a)	交付対象事業費	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県	うち交付金交付額 基幹事業の場合	年度間 調整額	調整後の 交付金	備考	
						主体		(注3)	(b)	以外の者が負担する額を 減じた額	(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合	(国費)	交付額	l	
										(0)	(d)=0.8c	(e)	(f)=d-e	i	

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

国土交通省

平成29年6月時点

	11月1日:	国工义进有										十成29年0月時点
※本様	式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい			1							(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整後の 調整額 交付金 (国費) (e) (f)=d-e	備考
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,323,000)		(1,157,625) 0		※位等事本/提用](年度20年1月19日) 淀用先:10-17、参析市单区届登建事業(被災市街地復興土地区届登理事業) 淀用級:10/20/2878千円(個費2.519千円) 淀用接/2付対录事業費:2794.625千円(個費2.445.297千円)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	<1,323,000> (42,158)	0	<1,157,625> (31,618) 0		
								<42,158>	<42,158>	<31,618>		
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(838,087) 0 <838,087>	(838,087) 0 <838,087>	(628,565) 0 <628,565>		
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、長部	市	市	直接	1/2	(515,000) 0 <515,000>	(515,000) 0 <515,000>	(386,250) 0 <386,250>		
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	<515,000> (190,000) 0 <190,000>	<515,000> (190,000) 0 <190,000>	<386,250 > (156,750) 0 <156,750 >		
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000	(40,000) 0 <40,000>	(33,000)		
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>		(90,750) 0 <90,750>		
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>		(173,250) 0 <173,250>		
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(66,000) 0 <66,000>		
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(690,000) 0 <690,000>		(603,750) 0 <603,750>		
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(920,000)		(805,000)		【他專案へ流用】【中成28年5月19日) 流用先:D-1-4 非5-7公連舊進路整備事業(広田町地区) 流用版[162527172千円[1852 286275千円) 流用级及付均套事業度:1393.528千円[国費:1.693.587千円) 使申業へ流用[《甲20年1月19日) 流用先:D-5-1災害公室住宅家實健康化事業 流用版[1625]50.460千円[国度:131.682千円)
								<920,000>	<920,000>	<805,000>		流用後交付対象事業費:1,785,068千円(国費:1,561,935千円)

国土交通省

	11万石:	国工父进 有	_								-		平成29年0月時只
※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
							++ +		当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(155,105)	(155,105)	(135,716)			
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	C	0	0			
								<155,105>	<155,105>	<135,716>			
								(27,780)	(27,780)	(20,835)			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	C	0	0			
								<27,780>	<27,780>	<20,835>			
								(72,000)	(72,000)	(57,600)			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:35 ◆D-4-2-2県営住宅システム改修事業
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	C	0	0			流用額:[H24]▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費:111,670千円(国費89,336千円)
								<72,000>	<72,000>	<57,600>			
								(14,718,925)	(14,718,925)	(11,039,193)			【他專案より流用】(平成26年4月1日) 流用元:12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成 事業)令泉地区
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	C	0	0			デスノフスルには 流用額: 1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)
								<14,718,925>	<14,718,925>	<11,039,193>			
								(155,650)	(155,650)	(124,520)			
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業(単 独分))	高田	市	市	直接	4/5	C	0	0			
								<155,650>	<155,650>	<124,520>			
								(1,645,063)	(1,645,063)	(1,439,430)			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	C	0	0			
								<1,645,063>	<1,645,063>	<1,439,430>			
								(6,623,344)	(6,623,344)	(5,795,425)			
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作·竹駒·高 田·今泉	市	市	直接	3/4	C	0	0			
								<6,623,344>	<6,623,344>	<5,795,425>			
								(646,768)	(646,768)	(565,922)			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田·今泉	市	市	直接	3/4	C	0	0			
								<646,768>	<646,768>	<565,922>			
								(4,148,949)	(4,148,949)	(3,630,329)			
63	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	C	0	0			
								<4,148,949>	<4,148,949>	<3,630,329>			
								(1,683,702)	(1,683,702)	(1,473,239)			
64	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	c	0	0			
								<1,683,702>	<1,683,702>	<1,473,239>			
1								(2,794,609)	(2,794,609)	(2,445,282)			
65	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	C	0	0			
								<2,794,609>	<2,794,609>	<2,445,282>			

国土交通省

※本ホ	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)			整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
66	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(231,000) 0 <231,000>			
67	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(200,000)	(200,000)	(165,000) 0			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	<200,000> (3,355,956) 0 <3,355,956>	<200,000> (3,355,956) 0 <3,355,956>	<165,000> (2,684,763) 0 <2,684,763>			
70	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区]	長部	市	市	直接	3/4	(811,898) 0		(710,410) 0 <710,410>			原価事業へ近期(19年20年1月19日) 北美術・0-74、各所有区間登車業は被対的地復興土地区展登等事業 流用能(945)1.184平円(成開242年7日 流用能(945)1.184平円(成開24274円) 流用能交付対象事業費: 546.215平円(温度227.637平円)
77	◆ D - 4 - 2 - 3	住宅再建相談会	陸前高田市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>		(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用长:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:205千円(国費:164千円) 流用後交付対象事業費:2,795千円(国費:2,236千 円)
83	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(173,400) 0 <173,400>		(143,055) 0 <143,055>			
84	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>		(165,000) 0 <165,000>			
85	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(新田)	小友	市	市	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>		(24,750) 0 <24,750>			【他專案へ流用】(平成25年4月1日) 流用先:44 ◆D-23-2-1 高台移転閱連道路整備支援事業 流用服:11/53 44/00千円(国費 3.630千円) 流用後(投交付対象事業費 44,000千円(国費33.495千円) ※(他事業、次期](平成29年1月19日) 流用後:10-1-19 市道嶋石線近小整備事業 流用係:10-11/3434千円(国費11817千円) 流用後交付対象事業費:26,276千円(国費21,678千円)
86	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>		(90,750) 0 <90,750>			
87	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0	(74,497) 0 <74,497>			
88	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(77,400) 0 <77,400>	(77,400)	(63,855) 0 <63,855>			

省庁名:

国土交通省

※本様	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(756,560)	0	(661,989) 0			
90	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	<756,560> (393,000)	0	<661,989> (294,750) 0			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興祈念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	<393,000> (10,000)	0	<294,750> (8,000) 0			
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	<10,000> (528,000)	<10.000> (528,000) 0	<8,000> (462,000) 0			
94	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅活用事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	<528,000> (154,849)	<528,000> (154,849)	<462,000> (123,879)			事業光了 ※他事業への流用修正」(平成29年5月8日) 平成29年1月19日の流用を下記へ修正 ※他事業へ通用/平成29年1月19日の流用を10年1 流用先、0-17-4 都市再生区面整理事業(被災市街地復興土地区面 整理事業) 流用統([-125]20.50千円(国費16.440千円) 流用統(1-19 市道網石銀店か登標事業
								<154,849>	<154,849>	<123,879>			流用縣:[H25]12,650千円(国費10,120千円) 流用後交付対象事業費:121,649千円(国費97,319千円)
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(919,000) 0 <919,000>	(919,000) 0 <919,000>	(735,200) 0 <735,200>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/4	(40,000)	(20,000)	(15,000) 0			
97	◆ D - 15 - 1 - 1	津波復興拠点支援施設整備効果促進事業[高田東地区]	高田	市	市	直接	4/5	<40,000> (40,580) 0	0	<15,000> (32,464) 0			
98	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	陸前高田市	県	県	直接	4/5	<40,580> (984,470) 0	0	<32,464> (787,576) 0			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	<984,470> (378,280) 0	0	<787,576> (330,995) 0			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	<378,280> (25,220) 0 <25,220>	0	<330,995> (20,176) 0 <20,176>			

(単位:千円)

省庁名: 国土交通省 平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	六八分争中举弗	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(2,029)	(2,029)	(1,623)			
101	◆ D - 4 - 1 - 3	市営住宅管理システム改修事業	高田	市	市	直接	4/5	0	0	0			
								<2,029>	<2,029>	<1,623>			
	_		•					(47,192,582)	(47,172,582)	(38,687,981)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<47,192,582>	<47,172,582>	<38,687,981>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名

国土交通省

平成29年6月時点

※本ホ	ま式は同一の交付担当大臣が交付する。	rる事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051 <u>)</u> 0) (1,397,051) 0	(1,047,788) 0			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	<1,397,051> (32,000)	0	<1,047,788> (24,000) 0			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	<32,000> (800,000) (800,000>	<pre></pre>	<24,000> (666,666) 0 <666,666>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(200,000)		(166,666) 0 <166,666>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(510,000) (510,000)		(425,000) 0 <425,000>			(他專案より進用)(平泉24年5月19日) 混用元 D-4-3 災害公害住宅整備專案(小友地区) 進用版[1/83/3/000千円(國費 2862/3千円) 進用後文付対象事業費:1,297,000千円(國費:1,070,025千円)
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(500,000) (500,000)		(416,666) 0 <416,666>			[他專案よ以流用](平成26年4月1日)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,335,089) (11,335,089)		(8,501,316) 0 <8,501,316>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(448,731) <448,731>	(448,731) 0 <448,731>	(392,639) 0 <392,639>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作·竹駒·高 田·今泉	市	市	直接	3/4	(2,323,116)	(2,323,116)	(2,032,726) 0 <2,032,726>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(422,115) (422,115)		(369,350) 0 <369,350>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(241,232) (241,232)	0 (241,232)	(211,078) 0 <211,078>			

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名

国十交诵省

平成29年6月時点

(出什

※本様	様式は同一の交付担当大臣が交付す	トる事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(603,920) 0 <603,920>	(603,920) 0 <603,920>	(528,430) 0 <528,430>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(290,000) 0 <290,000>	(290,000) 0 <290,000>	(241,666) 0 <241.666>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(430,000) 0	(430,000) 0	(358,329)			
68	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	<430,000> (8,114,302)	<430,000> (8,114,302) 0	<358,329> (6,491,441)			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	<8,114,302> (125,700) 0	<8,114,302> (125,700) 0	<6,491,441> (104,750) 0			※[他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用先:D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用級:[1-127]54:191千円(国費44.708千円) 流用後文付対象事業費:491,709千円(国費405.858千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	<125,700> (126,856)	<125,700> (126,856) 0	<104,750> (110,999) 0			原性等率へ流用](中成29年1月19日) 流用後:0-17-4 都市界区居服時等車(核交市安地復興土地区展登標事業) 流用級:0-2736.197年円(展費75.422年円) 流用級交付対象率素素,1,28640年円(展費1.002.236千円)
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	<126,856> (533,822) 0	<126,856> (533,822) 0	<110,999> (467,094) 0			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	<533,822> (26,400) 0	<533,822> (26,400) 0	<467,094> (17,600) 0			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	<26,400> (78,459) 0	<26,400> (78,459) 0	<17,600> (68,651) 0			※(他事業へ混用)(中成29年1月19日) 混用化:0-17-4 都市界区居屋港事業(核交市安地復興土地区房登港事業) 混用版:0-2729-319-FF(国度25-554-FF) 混用版:0-2729-319-FF(国度25-554-FF) 混用版交付対象事業表:011,100-FF(国度25-54,79)-FF()
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	<78,459> (583,587) 0	<78.459> (583,587) 0	<68,651> (481,459) 0			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	<583,587> (6,757,743) 0	<583,587> (6,757,743)	<481,459> (5,068,307) 0			
		<u> </u>						<6,757,743>	<6,757,743>	<5,068,307>			

省庁名

国土交通省

平成29年6月時点

1774-1-27-27

※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付す	「る事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)			整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(261,360) 0	(261,360) 0	(217,800) 0			
								<261,360>	<261,360>	<217,800>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(154,210)	(154,210)	(127,223)			
110	D 1 20	1911年11日 1911年 191	ВЩ	112	'''	直1女	2/0	0	0	0			
								<154,210>	<154,210>	<127,223>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(2,077,815)		(1,818,088)			
	5 4 0	又日五日正七正端子来(7,7,7,0元)	776	",	",	區以	0/ 4	0	0	0			
								<2,077,815>	<2,077,815>	<1,818,088>			事業完了
								(1,144,404)	(1,144,404)	(1,001,353)			※【他事業へ流用の修正】(平成29年5月8日) 平成29年1月19日の流用を下記のとおり修正 ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日)
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4		0	0			流用先:D-17-4都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)
										· ·			流用額:[H27]60,370千円(国費52,824千円) 流用後交付対象事業費:1,084,034千円(国費948,529千円)
								<1,144,404>	<1,144,404>	<1,001,353>			
		// B) # \	**************************************	_	_		0./4	(393,798)	(393,798)	(344,573)			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	0	0	0			
								<393,798>	<393,798>	<344,573>			
				_	_			(37,658)	(37,658)	(28,243)			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	1/2	0	0	0			
								<37,658>	<37,658>	<28,243>			
			-					(92,181)	(92,181)	(76,817)			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	0	0	0			
								<92,181>	<92,181>	<76,817>			
			-	_				(965,000)	(965,000)	(772,000)			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	0	0	0			
								<965,000>	<965,000>	<772,000>			
								(245,000)	(245,000)	(196,000)			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	0	0	0			
								<245,000>	<245,000>	<196,000>			
								(417,157)	(417,157)	(333,725)			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	0	0	0			
-								<417,157>	<417,157>	<333,725>			
								(337,260)	(337,260)	(269,808)			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	0	0	0			
								<337,260>	<337,260>	<269,808>			

(単位:千円)

省庁名: 国土交通省 平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								(40.005.000)	(40.005.000)	(00.070.074)	(0)	(0)	
							合計額	(42,005,966) 0	(42,005,966)	(33,378,251) 0	0	0	
								<42,005,966>	<42,005,966>	<33,378,251>	<0>	<0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	<u>rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp</u>

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

省庁名:

国土交通省

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付す	トる事業等ごとに作成して下さい										(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 〈注2〉	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e) 調整後の 交付金 (f)=d-e	備考
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051 <u>)</u> 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>		
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(700,303) (700,303)	(700,303) 0 <700,303>	(577,749) 0 <577.749>		
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(946,553) C	(946,553)	(780,906)		【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用形: ロー・3まちづくり連携連踏登備事業(大石沖) 流用額: 10200千円(国費: 8250千円) 流用形: ロー・6まちづくり連携連踏整備事業(長部) 流用版: ○454千円(国費: 17.655千円) 流用形: ◆D・1ー1 まちづくり連携連路設備事業(道路) 流用級: 4188千円(国費: 3454千円) 流用級: 4188千円(国費: 3.787.485千円(国費: 3.124.675千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	<946,553> (6,112,580) (6,112,580>	<946,553> (6,112,580) 0 <6,112,580>	<780,906> (4,584,435) 0 <4,584,435>		
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)		市	क्त	直接	1/2	(4,803,660)		(3,602,745)		(1 他版 重上 1928)) 「平 2022年 月 1919) 東南京・0→1 1924) 「中 2022年 (中 1928年)
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、米崎、小友	市	市	直接	1/4	<4,803,660> (0)	(0)	<3,602,745> (0) 0 <0>		※第18回增額申請 ※(他事業より流用)(平成29年5月8日) 流用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 D-23-2 [1/29]224千円(国費129千円) D-23-3 [1/29]4,299千円(国費2,475千円) D-23-6 [1/29]2,340千円(国費1,377千円) D-23-5 [1/29]2,340千円(国費1,377千円) D-23-5 [1/29]5,143千円(国費1,377千円) D-23-6 [1/29]5,143千円(国費2,961千円) 流用後交付対象事業費: 33,506千円(国費19,292千 円)

国土交通省

	有厅石:	国工父 通有	_										平成29年6月時点
※本株	様式は同一の交付担当大臣が交付する	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1		整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	1/3	(240,831	0	(160,554)			※第10回總額 ※信相事集と以清用(平成29年1月19日) 港用元(コー1-8 防災集団移転間連進路登編事業(長額(2) ロー1-15 防災集団移転間連進路登編事業(長額(4)) ロー1-16 防災集団移転間連進路登編事業(成の7) コー1-16 防災集団移転間連進路登編事業(水)浦 連用額(コー1-8 [+42914,937年円(国費31,1287年円) ロー1-12 [+42914,9147円(国費4,10947円) ロー1-13 [+42914,9147円(国費31,8247円) ロー1-142918,9147円(国費3,8027年円) 連用額(日間293,81247円(国費3,8027年円) コー148211431247円(国費3,8027年円) 連用後文行対象事業費:1,486,991千円(国費1,226,765千円)
								<240,831>		<160,554>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	2/3	(3,604,346	(3,604,346)	(2,973,585)			
103	D - 13 - 3	序	同田	נוו	111	直按	2/3	(0	0			
					 			<3,604,346>		<2,973,585>			
110	D 1 20		高田	±	+	市拉	1 /0	(382,850	(382,850)	(287,137)			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	eш	市	市	直接	1/2	(0	0			
								<382,850> (182,744		<287,137> (150,763)			※【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) D-23-1 防災集団移転促進事業(計画策定事業)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	2/3			0			流用額:D-15-1 [H29]219,793千円(国費192,319千円) D-23-1 [H29]91 117千円(国費79 727千円)
									1				流用後交付対象事業費:2,842,756千円(国費2,487,411千円)
								<182,744>		<150,763>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(52,242		(45,711)			
	5 0 2	X H T Y LEXT TO THE SECOND TO	(EE)33123 EE 1777 3	,,,,					•	0			
								<52,242>		<45,711>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	1/2	(2,907,000		(2,325,600)			
117	V b 17 4 2	同山地色海片砂灰丹工学术	ΙЭШ	ж	75	直接	1/2		0	0			
								<2,907,000>		<2,325,600>			【他事業より流用】(平成29年5月10日)
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県		直接	4/5	(845,000		(676,000)			流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 73,910千円(国費: 59,128千円)
110	V D 111 4 0	同日日小心已产从及天川心口圖走端于木	BH	**	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	EX	,, 0		0	0			流用後交付対象事業費:1,323,910千円(国費:1,059,128千円)
								<845,000>		<676,000>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(1,112,089		(889,671)			
							, , -		0	0			
					1			<1,112,089> (321,801		<889,671> (289,620)			
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水管等整 備事業)	今泉	市	市	直接	4/5	(321,801	0 321,801	(289,620)			
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						<321,801>	<321,801>	<289,620>			
					İ			(4,286,007		(3,214,505)			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	1/2	(4,250,007	0 0	0,214,300)			
			<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>		<4,286,007>	<4,286,007>	<3,214,505>			
			''					, ,,,	1,122,13017	12,2			
								(27.005.057	(27.005.057)	(21 606 760)	(0)	(0)	
							合計額	(27,895,057		(21,606,769)		(0,	1
								0		0	0	0	
								<27,895,057>	<27,895,057>	<21,606,769>	<0>	<0>	<u> </u>

省庁名: 国土交通省 平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい	
公本体式は同一の文刊担目人民か文刊 9 る事未等してにIF成して下さい	

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場	整額(注5)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考

(単位:千円)

_						
ĺ	都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
ſ	市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。